

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	地方税の賦課徴収等に関する事務に係る特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

静岡県は、税務システムにおける特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

- ・ 県税の賦課徴収事務は短期間に大量の情報を処理する必要があり、本県においても地方税に関する事務を適正かつ効率的に行うため、税務システムを利用した電子データによる処理を行っている。
- ・ システムの保守運用業務等は外部委託をする必要があるが、契約書に「情報セキュリティ対策に関する事項」「個人情報取扱特記事項」を付記し、これに基づく守秘義務を課すことで情報セキュリティが確保されていることを確認している。
- ・ 内部によるデータの不正利用に対しては、職務における守秘義務のほかに、ID・パスワードにより操作者を限定しアクセスログでの追跡調査を可能にする対策等を講じている。
- ・ コンピュータウイルス等の不正プログラムの混入を監視、駆除するため、ウイルス対策ソフトの定期的パターン更新を行うとともに、ファイアウォール等により、適切にセキュリティを確保している。
- ・ 地方税法改正等により運用方法を変更する場合もあるため、本評価書の記載内容については毎年度見直しを行うとともに、5年ごとに再評価を行う。これにより、個人情報又はプライバシーの保護に関する技術の進歩、社会情勢の変化等に対応し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するための取組を継続的に実施する。

評価実施機関名

静岡県知事

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

平成30年8月17日

項目一覧

I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	地方税の賦課徴収等に関する事務						
②事務の内容 ※	<p>「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」に基づく、県税の賦課徴収に係る事務。</p> <ol style="list-style-type: none"> 課税業務 納税者からの申告や届出等により、課税情報の登録と管理を行う。 徴収業務 課税情報をもとに、納税者へ納付書等を送付、徴収を行う。 収納管理業務 課税及び徴収結果の情報をもとに、収納や、還付、充当等を行う。 滞納管理業務 滞納者に対する督促状、催告書の送付や、滞納整理を行う。 納税者宛名管理業務 納税者の特定や、納税者情報の名寄せ等を行う。 <p>詳細は別添1を参照のこと。</p>						
③対象人数	<p>[30万人以上]</p> <p><選択肢></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1) 1,000人未満</td> <td>2) 1,000人以上1万人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 1万人以上10万人未満</td> <td>4) 10万人以上30万人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 30万人以上</td> <td></td> </tr> </table>	1) 1,000人未満	2) 1,000人以上1万人未満	3) 1万人以上10万人未満	4) 10万人以上30万人未満	5) 30万人以上	
1) 1,000人未満	2) 1,000人以上1万人未満						
3) 1万人以上10万人未満	4) 10万人以上30万人未満						
5) 30万人以上							

2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム

システム1	
①システムの名称	税務システム
②システムの機能	<p>地方税その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち県税の賦課徴収に関する電算処理</p> <ol style="list-style-type: none"> 税目別課税システム：税目別に課税、減免等の課税管理を行う。 収納管理システム：収納、督促状発付、還付、充当、納税証明等の収納管理を行う。 滞納整理システム：滞納整理業務の管理を行う。 あて名管理システム：納税者の宛名情報の管理を行う。
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[] その他 ()</p>
システム2	
①システムの名称	統合宛名システム
②システムの機能	<ol style="list-style-type: none"> 宛名管理機能：各業務システムが個別に管理する個人管理番号等を受領し、統合宛名データベースに登録する。 統合宛名符番機能：新規に入力された個人番号に対し、統合宛名番号を符番する。 符号要求機能：個人番号と関連づけられた統合宛名番号を中間サーバーに登録し、中間サーバーに符号の取得要求をする。 情報提供機能：各業務システム等で管理している番号法別表2等に基づく提供業務情報を受領し、中間サーバーへの情報提供をする。 情報照会機能：中間サーバーへ他の機関への情報照会を要求し、返却された照会結果を画面表示又は各業務システム等に転送する。
③他のシステムとの接続	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム</p> <p>[] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム</p> <p>[] 宛名システム等 [] 税務システム</p> <p>[○] その他 (中間サーバー)</p>

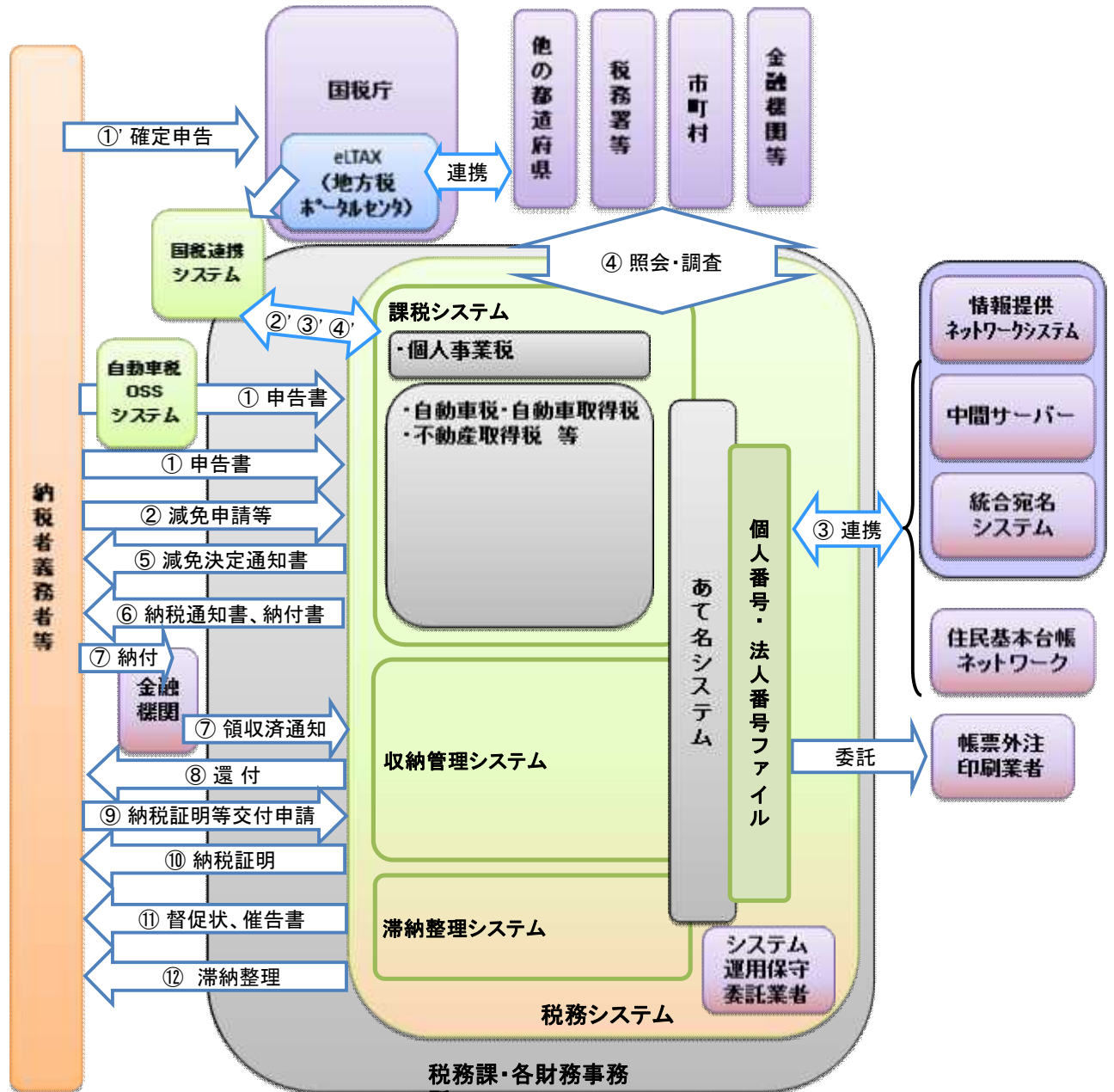
システム3									
①システムの名称	中間サーバー								
②システムの機能	<p>中間サーバーは、情報提供ネットワークシステム（インターフェイスシステム）、既存システム、統合宛名システム等の各システムとデータの受け渡しを行うことで、符号の取得（*1）や各情報保有機関で保有する特定個人情報の照会と提供等の業務を実現する。</p> <p>（*1）セキュリティの観点により、特定個人情報の照会と提供の際は、「個人番号」を直接利用せず「符号」を取得して利用する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 符号管理機能：情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」と、情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」とを紐付け、その情報を保管・管理する機能。 2. 情報照会機能：情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報（連携対象）の情報照会及び情報提供受領（照会した情報の受領）を行う機能。 3. 情報提供機能：情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報（連携対象）の提供を行う機能。 4. 既存システム接続機能：中間サーバーと既存システム、統合宛名システム及び住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報（連携対象）、符号取得のための情報等について連携するための機能。 5. 情報提供等記録管理機能：特定個人情報（連携対象）の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。 6. 情報提供データベース管理機能：特定個人情報（連携対象）を副本として、保持・管理する機能。 7. データ送受信機能：中間サーバーと情報提供ネットワークシステム（インターフェイスシステム）との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。 8. セキュリティ管理機能：セキュリティを管理する機能。 9. 職員認証・権限管理機能：中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報（連携対象）へのアクセス制御を行う機能。 10. システム管理機能：バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼働状況の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。 								
③他のシステムとの接続	<table border="0"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 宛名システム等</td> <td><input type="checkbox"/> 税務システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> その他（</td> <td>）</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム	<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム	<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム	<input type="checkbox"/> その他（	）
<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム								
<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム								
<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム								
<input type="checkbox"/> その他（	）								

システム4									
①システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム（* 都道府県サーバー部分について記載）								
②システムの機能	<p>1. 本人確認情報の更新 都道府県知事保存本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村CS（コミュニケーションサーバー）を経由して通知された本人確認情報の更新情報を元に当該ファイルを更新し、全国サーバーに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。</p> <p>2. 都道府県の執行機関への情報提供 都道府県の執行機関による住基法に基づく情報照会に対応するため、照会のあった当該個人の個人番号又は基本4情報等に対応する本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、照会元に提供する。</p> <p>3. 本人確認情報の開示 法律に基づく住民による自己の本人確認情報の開示請求に対応するため、当該個人の本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、帳票に出力する。</p> <p>4. 機構への情報照会 全国サーバーに対して住民票コード、個人番号又は4情報の組合せをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。</p> <p>5. 本人確認情報検索 代表端末又は業務端末において入力された4情報（氏名、住所、性別、生年月日）の組合せをキーに都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。</p> <p>6. 本人確認情報整合 都道府県知事保存本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し、当該本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。</p>								
③他のシステムとの接続	<table> <tbody> <tr> <td><input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td><input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 宛名システム等</td> <td><input type="checkbox"/> 税務システム</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> その他 （</td> <td>）</td> </tr> </tbody> </table>	<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム	<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム	<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム	<input type="checkbox"/> その他 （	）
<input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 庁内連携システム								
<input type="checkbox"/> 住民基本台帳ネットワークシステム	<input type="checkbox"/> 既存住民基本台帳システム								
<input type="checkbox"/> 宛名システム等	<input type="checkbox"/> 税務システム								
<input type="checkbox"/> その他 （	）								

システム5									
①システムの名称	国税連携システム(eLTAX)								
②システムの機能	<ul style="list-style-type: none"> ・国税連携システムは、国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図るため、平成22年度税制改正において所得税申告書等の地方団体による閲覧又は記録について、電子情報処理組織を使用して行う基準を設け、これに基づき平成23年1月から所得税申告書等の電子的データの送付が国から地方団体へ開始された。 ・国税庁にe-TAXで申告された所得税申告書等データ及び国税庁に書面で申告された所得税申告書等データが総合情報ネットワーク(LGWAN)を通じて送付される。 ・国税連携システムには、 <ul style="list-style-type: none"> ①国税庁から、一般社団法人地方税電子化協議会が運営管理する地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて、所得税申告書等の電子データを受領する。 ②地方団体から他の地方団体に対して、所得税申告書等データを回送する。 等の機能がある。								
③他のシステムとの接続	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">[] 情報提供ネットワークシステム</td> <td style="width: 50%; border: none;">[] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td style="border: none;">[] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] 宛名システム等</td> <td style="border: none;">[] 税務システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] その他 (</td> <td style="border: none;">)</td> </tr> </table>	[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム	[] 宛名システム等	[] 税務システム	[] その他 ()
[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム								
[] 宛名システム等	[] 税務システム								
[] その他 ()								
システム6									
①システムの名称	自動車OSS(ワンストップサービス)システム								
②システムの機能	自動車の保有に伴い必要となる各種行政手続(自動車検査・登録、保管場所証明、自動車税・自動車取得税等)をオンラインで行う一連のシステムのうち、自動車税・自動車取得税の申告及び納付を行うシステム。OSSインターフェイスシステムを経由して各システムが連携を行う。								
③他のシステムとの接続	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">[] 情報提供ネットワークシステム</td> <td style="width: 50%; border: none;">[] 庁内連携システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] 住民基本台帳ネットワークシステム</td> <td style="border: none;">[] 既存住民基本台帳システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] 宛名システム等</td> <td style="border: none;">[] 税務システム</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">[] その他 (</td> <td style="border: none;">)</td> </tr> </table>	[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム	[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム	[] 宛名システム等	[] 税務システム	[] その他 ()
[] 情報提供ネットワークシステム	[] 庁内連携システム								
[] 住民基本台帳ネットワークシステム	[] 既存住民基本台帳システム								
[] 宛名システム等	[] 税務システム								
[] その他 ()								

3. 特定個人情報ファイル名	
賦課徴収等情報ファイル	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
①事務実施上の必要性	<p>県税の公平・公正な課税、徴収事務の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号制度に関する税制上の措置として、申告書等の税務関係書類に個人番号の記載が求められた。 ・個人番号の利用により個人の特定、個人の宛名の突合を効率的に行うことができる。 ・障害者関係情報、地方税関係情報により県税の減免事務等を効率化する。
②実現が期待されるメリット	<p>県税の公平・公正な課税、納税者の利便性向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人の特定、個人の宛名の突合の正確性の向上により、県税の公平・公正な課税につながる。 ・障害者関係情報により、県税の減免を受ける際の利便性が向上。 ・番号制度の導入により、住民基本台帳ネットワークシステムの利用が可能となるため、住民票の添付省略など納税者利便の向上に資する。
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号法」という。)別表第1第16の項
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	番号法第19条第7号 別表第二の28の項
7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	静岡県経営管理部財務局税務課
②所属長の役職名	税務課長
8. 他の評価実施機関	

(別添1) 事務の内容



(備考)

○自動車税、自動車取得税、不動産取得税等の課税・徴収事務

納税者からの申告・届出又は調査により課税し、納税通知書等を送付するとともに、納税者が納付した税金を県の歳入として受け入れ、納付額が課税額より多い場合は超過額を還付、納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は督促を行った後、滞納整理を行う。

- ① 納税者から提出される申告書等を受け付け、確認を行う。
- ② 納税者からの情報により、減免決定等の確認を行う。
- ③ ②について、番号法別表第二に基づき、情報提供ネットワークシステムと連携(電子媒体による連携。ネットワークの直接接続なし)

して、情報照会を行う。

- ④ 必要に応じて納税者や申告書等の内容について、調査を行う。
- ⑤ ②及び③により決定した減免決定について、納税者に減免決定通知書等を送付する。
- ⑥ ①～④により課税した内容について、納税者に納税通知書を送付する。
- ⑦ 納税者が納付書により納付したことについて、金融機関からの領収済通知書により確認する。
- ⑧ 納付額が課税額より多い場合は超過額を還付の上、納税者に還付通知書を送付する。
- ⑨ 納税者からの納税証明書交付申請書を受け付け、確認を行う。

⑩ ⑩に係る納税証明書を納税者に交付する

⑩ ⑨に係る納税証明書を納税者に交付する。

⑪ 納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、納税者に督促状を送付する。

⑫ 督促した納税者から納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、滞納整理を行う。

○個人事業税の課税事務(国税連携システム)

①' 国税庁から地方税ポータルセンタを通じて、所得税申告書等データを受領し、内容の確認を行う。

②' 所得税申告書等データの照会、印刷、ダウンロード等の業務を行う。

③' 他の都道府県に対して、所得税申告書等データを団体間回送する。

④' 他の都道府県から団体間回送により、所得税申告書等データを受領し、内容の確認を行う。

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名

賦課徴収等情報ファイル

2. 基本情報

①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル]	<選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[100万人以上1,000万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	県税の納税義務者、特別徴収義務者及び課税調査対象者	
その必要性	公平・公正な賦課、徴収を目的に、各種情報と課税データとの突合が正確かつ効率的に行えるよう、必要な範囲の特定個人情報を保有、利用する。	
④記録される項目	[100項目以上]	<選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 [<input type="checkbox"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input type="checkbox"/>] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [<input type="checkbox"/>] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [<input type="checkbox"/>] 連絡先(電話番号等) [<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報 [<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()	
その妥当性	・識別情報(個人番号及び納税者番号): 対象者を正確に特定するために保有 ・連絡先等情報(4情報及び連絡先): 対象者との連絡、各種通知送付のため保有 ・業務関係情報(国税・地方税関係情報): 国税・他団体との情報連携のため保有 ・税軽減管理情報(障害者福祉、生活保護情報): 税の減額決定を行うため	
全ての記録項目	別添2を参照。	
⑤保有開始日	平成28年1月1日	
⑥事務担当部署	静岡県経営管理部財務局税務課	

3. 特定個人情報の入手・使用									
①入手元 ※	<input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人 <input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 () <input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 () <input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 () <input type="checkbox"/> 民間事業者 () <input type="checkbox"/> その他 ()								
②入手方法	<input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> その他 (地方税ポータルセンタ(eLTAX)→LGWAN→国税連携システム)								
③入手の時期・頻度	<p><本人又は本人の代理人からの入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・申告及び届出時「申請等を受け付けた都度」 ・納税者の特定時「事務上、納税者の特定が必要な都度」 <p><国税連携システムからの入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国税庁にe-TAX及び書面で提出された所得税確定申告書等のデータ(個人番号含む)を地方税ポータルセンタ(eLTAX)、LGWAN、国税連携システムを通じて受信する。「2月～5月は毎日。それ以外は月次で受信」 								
④入手に係る妥当性	<p><本人又は本人の代理人からの入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税の公正公平な賦課を確保し、税務事務の効率化を図るため、地方税法及び番号法等の規定の範囲内で本人又は本人の代理人からの申告情報及び税務調査による情報の収集を行っている。 <p><国税連携システムからの入手></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方税の適正かつ公平な賦課及び徴収を行うため、地方税法第72条の59第1項に基づき、国税当局より必要な情報の提供を受ける旨が規定されている。 								
⑤本人への明示	地方税法その他の地方税に関する法律等に、税務関係書類に個人番号の記載を求める措置が規定されることにより、個人番号を入手することが明示される。また、窓口で本人から入手する場合は、入手情報の内容を本人に説明し利用目的を明示する。情報提供ネットワークシステムを通じて入手する場合はマイポータルから履歴の確認ができる。								
⑥使用目的 ※	県税の適正かつ公正な賦課及び徴収の実現のため、所得税申告書等及び各種社会保障情報との突合が正確かつ効率的にできるよう、個人番号を利用する。								
	変更の妥当性								
⑦使用の主体	使用部署 ※	静岡県経営管理部財務局税務課 下田、熱海、沼津、富士、静岡、藤枝、磐田、浜松財務事務所							
	使用者数	[500人以上1,000人未満] <table border="0"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"><選択肢></td> </tr> <tr> <td>1) 10人未満</td> <td>2) 10人以上50人未満</td> </tr> <tr> <td>3) 50人以上100人未満</td> <td>4) 100人以上500人未満</td> </tr> <tr> <td>5) 500人以上1,000人未満</td> <td>6) 1,000人以上</td> </tr> </table>	<選択肢>		1) 10人未満	2) 10人以上50人未満	3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満	5) 500人以上1,000人未満
<選択肢>									
1) 10人未満	2) 10人以上50人未満								
3) 50人以上100人未満	4) 100人以上500人未満								
5) 500人以上1,000人未満	6) 1,000人以上								
⑧使用方法 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・住所・氏名のほか、個人番号が記載された申告書等を本人又は本人の代理人から直接、若しくは国税連携システム(eLTAX)を通じて受け取る。 ・受け取った特定個人情報を静岡県税務システムに登録する。 ・静岡県税務システム内のデータを統合宛名システム、住民基本台帳ネットワーク、国税連携システム(eLTAX)を通じて、照会・修正する。 								
	情報の突合 ※	<ul style="list-style-type: none"> ・本人からの県税に係る申告及び申請等の内容と、市町村又は情報提供ネットワークシステムで検索した情報との突合を行う。 ・県税の減額を行うため、本人から提出された減額に係る申告書等の内容と、庁内他部署又は情報提供ネットワークシステムから入手した障害者関係情報との突合を行う。 ・当該システムにおける納税者管理情報の確認のため、住民基本台帳、他団体(市町村)、庁内他部署、情報提供ネットワークシステムから入手した納税者関係情報の突合を行う。 							
	情報の統計分析								

	情報に依り得る ※	特定個人情報に基づく統計分析及び特定個人情報と結び付けた統計分析は実施しない。
	権利利益に影響を 与え得る決定 ※	・地方税情報による税の軽減。 ・障害者に対する税の減額決定
⑨使用開始日		平成28年1月1日

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	<input type="checkbox"/> 委託する <input type="checkbox"/> 委託しない () 件 <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない	
委託事項1	静岡県税務システム運用管理業務	
①委託内容	税務システム、電子申告システム、国税連携システムに係るバッチ処理、オンライン稼働監視、障害対応及び軽微な仕様変更等を行うシステム運用管理業務	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	<input type="checkbox"/> 特定個人情報ファイルの全体 <input type="checkbox"/> 特定個人情報ファイルの一部 <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
	対象となる本人の数 <input type="checkbox"/> 100万人以上1,000万人未満 <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
	対象となる本人の範囲 ※ 県税に係る納税義務者及び課税調査対象者	
その妥当性	税務システムの構築及び運用業務を行っている委託先は、税務システム全体の安定稼働、データの修正、不測の障害に対する原因調査など、県税賦課徴収業務を円滑かつ適正に執行するために、システム運用管理の立場から特定個人情報ファイルを含む全てのファイルを取り扱う必要がある。 なお、業務を行うにあたっては県庁内での作業を基本とし、プログラムの確認作業を県庁外で行う場合には特定個人情報ではない、ダミーデータを利用する。	
③委託先における取扱者数	<input type="checkbox"/> 10人以上50人未満 <input type="checkbox"/> 50人以上100人未満 <input type="checkbox"/> 100人以上500人未満 <input type="checkbox"/> 500人以上1,000人未満 <input type="checkbox"/> 1,000人以上 <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	<input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input type="checkbox"/> 紙 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (オンラインによる直接操作)	
⑤委託先名の確認方法	静岡県ホームページに掲載している。	
⑥委託先名	日本電気株式会社 静岡支社	
再委託	<input type="checkbox"/> 再委託する <input type="checkbox"/> 再委託しない <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない	
	⑧再委託の許諾方法	委託契約書で、原則再委託を禁止とし、あらかじめ承認を受けたときだけはこの限りでないことを規定している。再委託の必要性及び特定個人情報の適正な取扱いができることを基準に再委託を承認している。
	⑨再委託事項	税務システム運用管理業務の一部

委託事項2		県税外注印刷等業務委託
①委託内容		税務システムから出力される帳票の一括外注印刷(裁断、封入、封緘等)の業務
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの一部]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	県税に係る納税義務者
	その妥当性	県税の課税、徴収に係る大量の帳票等の印刷を短期間で処理する必要があるため、効率的で適正な業務推進及び経費削減のために業務委託しており、通知等に個人を特定するために追加される個人番号を含む必要な範囲の特定個人情報を印刷データとして委託先で取り扱う必要がある。
③委託先における取扱者数		<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [○] その他 (VPN(仮想専用ネットワーク))
⑤委託先名の確認方法		静岡県ホームページに掲載している。
⑥委託先名		トッパン・フォームズ株式会社
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない [再委託する]
	⑧再委託の許諾方法	委託先から書面を提出させ、再委託の必要性及び特定個人情報の適正な取扱いができることを基準に再委託を承認している。
	⑨再委託事項	印刷物の財務事務所への配送業務。

委託事項3		地方税ポータルシステム(eLTAX)の運営管理
①委託内容		・所得税確定申告書等のデータ連携に係るシステムの開発・運営に関する事業 など
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		<選択肢> [特定個人情報ファイルの一部] 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> [10万人以上100万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	各税法の規定により国税当局に提出される税務関係書類に個人番号を記載することとされている者(所得税申告書の申告者等)で、都道府県に事務所、事業所を有する個人が行う事業のうち、地方税法に定められている事業(法定業種)の課税調査対象者
	その妥当性	地方税ポータルシステム(eLTAX)は、地方税における手続を、インターネットを利用して電子的に行うシステムである。地方税の申告、申請、納税などの手続は、それぞれの各自治体に行う必要があるが、各自治体が共同でシステムを運営することにより、電子的な一つの窓口からそれぞれの地方公共団体に手続ができるようになったため。 国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図るため、平成22年度税制改正において所得税申告書等の地方団体による閲覧又は記録について、電子情報処理組織を使用して行う基準を設け、これに基づき所得税申告書等の電子的データを国から受けている。 ※ 地方税ポータルシステム(eLTAX)は、地方公共団体で組織する「一般社団法人地方税電子化協議会」が運営している。
③委託先における取扱者数		<選択肢> [10人未満] 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input checked="" type="radio"/>] その他 (LGWAN)
⑤委託先名の確認方法		一般社団法人地方税電子化協議会 eLTAXホームページ
⑥委託先名		一般社団法人地方税電子化協議会
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託する] 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	一般社団法人地方税電子化協議会の会員団体の職員等により構成された理事会で許諾されている。また、総会においても、全会員団体に報告されることにより許諾している。
	⑨再委託事項	地方税ポータルセンタ(eLTAX)の運用統制、故障対応、各種監視、セキュリティ管理、技術的相談等

委託事項4		自動車OSS(ワンストップサービス)システム及びOSSインターフェイスシステムの運営管理業務
①委託内容		自動車OSSシステム及びOSSインターフェイスシステムの運営管理
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	[特定個人情報ファイルの一部]	<選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	県税に係る納税義務者及び課税調査対象者
	その妥当性	自動車の保有に伴い必要となる各種行政手続(自動車検査・登録、保管場所証明、自動車税・自動車取得税等)をオンラインで行う一連のシステムのうち、自動車税・自動車取得税の申告及び納付を行う自動車OSSシステム及びOSSインターフェイスシステムの運営を行う上で必要な範囲の特定個人情報について、委託先で取り扱う必要がある。
③委託先における取扱者数		<選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [○] その他 (LGWAN)
⑤委託先名の確認方法		自動車保有関係手続のワンストップサービスのホームページ
⑥委託先名		OSS都道府県税協議会 (全都道府県で組織)
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない [再委託する]
	⑧再委託の許諾方法	一般社団法人地方税電子化協議会の会員団体の職員等により構成された理事会で許諾されている。また、総会においても、全会員団体に報告されることにより許諾している。
	⑨再委託事項	地方税ポータルセンタ(eLTAX)の運用統制、故障対応、各種監視、セキュリティ管理、技術的相談等

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)	
提供・移転の有無	[<input type="radio"/>] 提供を行っている () 件 [] 移転を行っている () 件 [] 行っていない
提供先1	都道府県
①法令上の根拠	番号法第19条第8号、番号法施行令第22条、番号法施行規則第19条、地方税法第72条の59
②提供先における用途	個人事業税の賦課徴収
③提供する情報	本県で賦課しない者に係る所得税確定申告書等データ
④提供する情報の対象となる本人の数	[] 1万人未満 [] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	本県に事務所、事業所を有する個人が行う事業のうち、地方税法に定められている事業(法定業種)の課税調査対象者(他の都道府県に課税権があるもの)
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input type="radio"/>] その他 (国税連携システム(LGWAN及び地方税ポータルセンタ経由))
⑦時期・頻度	該当するデータがあった場合、随時。
提供先2	国税庁、市町村等
①法令上の根拠	番号法第19条第12号、番号法施行令第26条
②提供先における用途	対象者に係る事務執行
③提供する情報	個人番号、4情報、地方税関係情報
④提供する情報の対象となる本人の数	[] 1万人未満 [] <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	照会等を受けた対象者
⑥提供方法	[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [<input type="radio"/>] 紙 [] その他 ()
⑦時期・頻度	照会等を受けた都度、随時。

6. 特定個人情報の保管・消去

<p>①保管場所 ※</p>	<p>< 税務システム及び国税連携システムにおける措置 > ① 有人による監視を行っている建物の中で、サーバー室はICカードと生体認証による入退室管理を行っており、ICカードの配布及び生体情報の登録はシステム管理者が許可した最小限の者に限定している。 ② サーバーのログインにはIDとパスワード認証が必要で、委託業者からは例月でシステム稼働(管理)状況の報告を受けている。 ③ 紙により提出された申告書及び届出書は執務室内又は事務所倉庫内の施錠できる書庫に保管する。</p> <p>< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 > ① 中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。 ② 特定個人情報は、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される</p>													
<p>②保管期間</p>	<p>期間</p>	<p style="text-align: center;">< 選択肢 ></p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1) 1年未満</td> <td>2) 1年</td> <td>3) 2年</td> </tr> <tr> <td>4) 3年</td> <td>5) 4年</td> <td>6) 5年</td> </tr> <tr> <td>7) 6年以上10年未満</td> <td>8) 10年以上20年未満</td> <td>9) 20年以上</td> </tr> <tr> <td colspan="3">10) 定められていない</td> </tr> </table> <p>[6年以上10年未満]</p>	1) 1年未満	2) 1年	3) 2年	4) 3年	5) 4年	6) 5年	7) 6年以上10年未満	8) 10年以上20年未満	9) 20年以上	10) 定められていない		
1) 1年未満	2) 1年	3) 2年												
4) 3年	5) 4年	6) 5年												
7) 6年以上10年未満	8) 10年以上20年未満	9) 20年以上												
10) 定められていない														
<p>その妥当性</p>	<p>※ 国税連携システムの受信サーバーは、国税連携データを最大2年間保有するハードウェア構成になっている。 地方税法第17条の5の規定に基づき、7年間は保管する。さらに、未納の納税者に係る情報や過去に遡るデータ修正や訴訟等に対応するため、相当期間の記録を保管する必要がある。</p>													

<p>③消去方法</p>	<p>< 税務システムにおける措置 > ① システムの機能で完全に消去する。 ② 申請書及び届出書等の紙媒体は、裁断溶解処理を行う。 ② ディスク交換やハード更改等の際は、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全にデータ消去する。</p> <p>< 国税連携システムにおける措置 > 操作手引書(国税連携クライアント端末)で定められた手順により、本県の権限ある職員が消去。</p> <p>< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 > ① 特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ② ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。</p>	
--------------	--	--

7. 備考

<p style="height: 10px;"></p>

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

■あて名

【KB納税者管理マスタ】

納税者番号,履歴連番,氏名(漢字),氏名(カナ),第2氏名有無,第2氏名(漢字),第2氏名(カナ),補記区分,組織区分,前後区分,代表者名,代表者区分,住所コード,通り名入力,通り名,番地,方書,郵便番号,個人法人等区分,統合元番号,性別,生年月日,電話番号1,電話番号2,状態区分,異動日,注意コード,備考,送付先区分,漢字氏名(左詰め),カナ氏名(左詰め),第2漢字氏名(左詰め),第2カナ氏名(左詰め),住所(左詰め),番地(左詰め),方書(左詰め),履歴連番(新),履歴連番(旧),更新者事務所,更新者,更新者名,更新理由コード,国籍コード,登録日,更新日,更新時間

【KB連帯納税義務管理マスタ】

連帯納税者番号,連帯納税義務者連番,納税者番号,納税義務有無区分,納付書送付要否区分,更新日,更新時間

【KB個人番号管理マスタ】

納税者番号,履歴連番,個人番号,更新者事務所,更新者,更新者名,更新理由コード,登録日,更新日,更新時間

【KB個人番号アクセスログマスタ】

納税者番号,履歴連番,個人番号,閲覧者事務所,閲覧者名,更新日,更新時間

【KB法人番号管理マスタ】

納税者番号,履歴連番,法人番号,更新者事務所,更新者,更新者名,更新理由コード,登録日,更新日,更新時間

■収納管理

【KC過誤納マスタ】

過誤納番号・会計年度,過誤納番号・事務所コード,過誤納番号・連番,過誤納番号・枝番,経歴Fキー・税目,経歴Fキー・課税番号,経歴Fキー・実績年月等,経歴Fキー・課税連番,経歴Fキー・調定年度,経歴Fキー・経歴基準日,経歴Fキー・登録連番,経歴F登録連番・過誤納R,経歴F登録連番・還R過誤納,経歴F登録連番・還R加算金,過誤納事由,過誤納発生日,賦課決議日,歳入歳出区分,利子割還付通知不要フラグ,納付(入)すべき額・本税,納付(入)すべき額・税割額,納付(入)すべき額・均等割額,納付(入)すべき額・所得割額,納付(入)すべき額・付加価値割額,納付(入)すべき額・資本割額,納付(入)すべき額・収入割額,納付(入)すべき額・特別税額,納付(入)すべき額・延滞金,納付(入)すべき額・過少,納付(入)すべき額・不申告,納付(入)すべき額・重加,過誤納額・本税,過誤納額・税割額,過誤納額・均等割,過誤納額・所得割額,過誤納額・付加価値割額,過誤納額・資本割額,過誤納額・収入割額,過誤納額・特別税額,過誤納額・延滞金,過誤納額・過少,過誤納額・不申告,過誤納額・重加,還付加算金始期日,除算始期,除算終期,通知日,支払日,充当額合計・本税,充当額合計・税割額,充当額合計・均等割額,充当額合計・所得割額,充当額合計・付加価値割額,充当額合計・資本割額,充当額合計・収入割額,充当額合計・特別税額,充当額合計・延滞金,充当額合計・過少,充当額合計・不申告,充当額合計・重加,還付額合計・本税,還付額合計・税割額,還付額合計・均等割額,還付額合計・所得割額,還付額合計・付加価値割額,還付額合計・資本割額,還付額合計・収入割額,還付額合計・特別税額,還付額合計・延滞金,還付額合計・過少,還付額合計・不申告,還付額合計・重加,還付加算金・本税,還付加算金・延滞金,還付加算金・過少,還付加算金・不申告,還付加算金・重加,内充当した額・本税,内充当した額・延滞金,内充当した額・過少,内充当した額・不申告,内充当した額・重加,還付加算金手計算,支払区分,還付先区分,還付先納税者番号,還付先口座情報・金融機関,還付先口座情報・支店番号,還付先口座情報・口座種別,還付先口座情報・口座番号,還付先口座情報・口座名義,過誤納処理状態,未調定フラグ

納付者納税者番号,保留区分,調査文書出力区分,過誤納処理日,調定事由(当初),
調定事由(現在),還付先変更受付番号,自動車県外還付口座調査フラグ,収税担当者コード,納税義務納税者番号,納付日,
納付日2,収納日,予定更新日,予定更新時間,更新区分,更新日,更新者番号,更新者名

【KC還付金管理ファイル】

還付番号,経歴連番,調定キー・税目,調定キー・課税番号,調定キー・実績年月等,調定キー・課税連番,調定キー・調定年度,
歳入年度,事務所コード,還付通知日,支払日,還付額,支払区分,納税者番号,還付時住所,還付時氏名,金融機関コード,支店コード,
口座種別,口座番号,口座名義人,還付時金融機関名称,還付時支店名称,修正区分,換金日,組入日,再還付日,送金先銀行,
金融機関コード・変更,支店コード・変更,口座種別・変更,口座番号・変更,口座名義人・変更,還付時金融機関名称・変更,
還付時支店名称・変更,再発行日,備考,更新日,更新者番号,更新者名

【KC還付先変更情報ファイル】

調定キー・税目コード,調定キー・課税番号,調定キー・実績年月,調定キー・課税連番,調定キー・調定年度,登録連番,使用状態コード,
過誤納事由,過誤納予定日,受付日,受付事務所コード,有効期間,支払区分,委任先・納税者番号,更新区分,更新日,更新者番号,更新者名

【KC収納管理基本マスタ】

調定キー・税目コード,調定キー・課税番号,調定キー・実績年月等,調定キー・課税連番,調定キー・課税年度,納税者番号,
課税事務所(当初),課税事務所(現在),収納事務所(当初),収納事務所(現在),収納歳入年度,現滞区分,調定事由(当初),課税区分(当
初),

調定事由(現在),課税区分(現在),本税の調定連番,本来の納期限(法廷納期限等),納期限(指定納期限),調定日(当初),調定日(現在),
賦課決議日,通知書発付日,増減調定適用日,増減調定延滞金適用日,申告日,申請日・收受日,更正請求日,税務署処理日,国税処理日,
修正申告期限,事業年度終了日,確定申告提出日,重加対応率,重加対応税額,重加対応率・税割,重加対応税額・税割,重加対応率・所
得,

重加対応税額・所得,重加対応率・付加,重加対応税額・付加,重加対応率・資本,重加対応税額・資本,重加対応率・収入,重加対応税額・
収入,

重加対応率・特別税,重加対応税額・特別税,利子割還付額等,監査の申告期限延長,外形法人区分,自主決定日,税率・区分,税率・コード,
自動車登録日,登録抹消日,課税月数,注意コード,状態コード,初度登録年月,積雪軽減区分,車台番号,ディーラーコード,他税目設定日付,
発付・督促発付止期限,未調定収納サイン,仮消込サイン,公示送達サイン,管年度外サイン,徴収猶予サイン,事務所異動サイン,
延滞金不能サイン,注意サイン,換価猶予サイン,処分サイン,執行停止サイン,不納欠損サイン,繰上徴収サイン,繰越調定サイン,
担当者コード,完納移行サイン,登録日,更新日,更新者番号,更新者名,更新時間

【KC納税管理人等マスタ】

納税者番号,レコード区分,納税管理人等番号,他税目更新区分,更新日,更新者番号,更新者名

■滞納管理

【KD経過記事】

財務事務所コード,納税者番号,日時,連番,更新連番,経過記事年月日,経過記事時間,経過記事分,経過記事大分類イベントコード,
経過記事イベントコード,経過記事場所,経過記事相手,文書番号・年度,文書番号・文書記号コード,文書番号・親番,文書番号・連番,
経過記事送達コード,期限,電話番号,記事,確認依頼フラグ,承認済みフラグ,担当職員番号,担当職員名称,承認担当者番号,承認担当者
名称

【K1】

承認年月日,納税誓約財務事務所コード,納税誓約納税者番号,納税誓約登録日付,納税誓約SEQ,証書番号・簿冊番号,証書番号・連番,
証書番号・SEQ,証券の種類コード,記号・番号,更新事務所コード,削除サイン,統合元納税者番号,統合日,確認済サイン(下田),
確認済サイン(熱海),確認済サイン(沼津),確認済サイン(富士),確認済サイン(静岡),確認済サイン(藤枝),確認済サイン(磐田),
確認済サイン(浜松),更新日,更新者番号,更新者名,リビジョン

【KD処分情報管理】

財務事務所コード,納税者番号,処分番号・財務事務所コード,処分番号・連番,年度,処分猶予事由ID,処分猶予事由コード,
延滞金1/2適用フラグ,交付要求種類,破産事件種類,財産分類コード,承継者等納税者番号,文書番号・年度コード,
文書番号・文書記号コード,文書番号・親番,文書番号・連番,施行年月日,効力発生日,猶予終了年月日,受付番号,受付年月日,
中止フラグ,検索日,移行年月日,処分猶予終了事由ID,処分解除事由コード,解除文書番号・年度コード,解除文書番号・文書記号コード,
解除文書番号・親番,解除文書番号・連番,解除施行年月日,解除効力発生日(解除日),解除中止フラグ,文書番号2・年度コード,
文書番号2・文書記号コード,文書番号2・親番,文書番号2・連番,施行年月日2,中止フラグ2,文書番号3・年度コード,
文書番号3・文書記号コード,文書番号3・親番,文書番号3・連番,施行年月日3,中止フラグ3,文書番号4・年度コード,
文書番号4・文書記号コード,文書番号4・親番,文書番号4・連番,施行年月日4,中止フラグ4,文書番号5・年度コード,
文書番号5・文書記号コード,文書番号5・親番,文書番号5・連番,施行年月日5,延長期間始期,延長期間終期,中止フラグ5,
申請書番号・年度コード,申請書番号・文書記号コード,申請書番号・親番,申請書番号・連番,施行年月日6,中止フラグ6,
申請書番号2・年度コード,申請書番号2・文書記号コード,申請書番号2・親番,申請書番号2・連番,施行年月日7,中止フラグ7,
文書番号8・年度コード,文書番号8・文書記号コード,文書番号8・親番,文書番号8・連番,施行年月日8,中止フラグ8,
文書番号9・年度コード,文書番号9・文書記号コード,文書番号9・親番,文書番号9・連番,施行年月日9,延長期間始期__前,
延長期間終期__前,中止フラグ9,登録年月日,登録担当者番号,登録担当者氏名,解除登録年月日,解除登録担当者番号,
解除登録担当者氏名,取消年月日,取消担当者番号,取消担当者氏名,猶予解除効力発生日,延長解除効力発生日,
猶予解除事由ID,猶予解除事由コード,延長解除事由ID,延長解除事由コード,削除サイン,統合元納税者番号,
統合日,更新日,更新者番号,更新者名,リビジョン

【KD滞納管理】

調定キー・税目コード,調定キー・課税番号,調定キー・実績年月等,調定キー・課税連番,調定キー・課税年度,調定事由コード,
財務事務所コード,納税者番号,督促状発付日,10日経過年月日,法定納期限(本来の納期限),収納の納期限,
特例基準割合等の末日,繰上徴収後の変更納期,指定納期限(納期限),法定納期限等の区分,法定納期限等,調定年月日,
最新納付日,債務承認日,時効起算日,時効年月日,債権消滅予定日,執行停止日,不納欠損日,欠損事由コード,完納年月日,
本税滞納金額,延滞金滞納金額,過少申告加算金滞納金額,不申告加算金滞納金額,重加算金滞納金額,
滞納処分費(督促手数料),当初本税滞納金額,当初延滞金滞納金額,当初過少申告加算金滞納金額,当初不申告加算金滞納金額,
当初重加算金滞納金額,当初滞納処分費(督促手数料),年度当初本税滞納金額,年度当初延滞金滞納金額,
年度当初過少申告加算金滞納金額,年度当初不申告加算金滞納金額,年度当初重加算金滞納金額,
年度当初滞納処分費(督促手数料),納税誓約フラグ,証券受託フラグ,整理機構移管フラグ,移動フラグ,繰上徴収フラグ,
差押フラグ,参加差押フラグ,交付要求フラグ,課税猶予フラグ,徴収猶予フラグ,換価猶予フラグ,執行停止フラグ,欠損フラグ,
完結サイン,返戻対象サイン,ソート用税目コード,削除サイン,統合元納税者番号,統合日,更新日,更新者番号,更新者名,リビジョン

【KD滞納者管理】

【R/D/簿籍管理】

財務事務所コード,納税者番号,担当者コード,完納年月日,引継引受区分,引受年月日,引継担当者コード,割付除外フラグ,催告除外フラグ,特記事項,時効完成日,最新催告日,最新納付日,最新折衝日,所在調査日,実状調査日,預等調査日,保等調査日,資力回復調査日,関連滞納者主従コード,指示フラグ,方針フラグ,最終処分番号,削除サイン,統合元納税者番号,他事務所サイン,統合日,執行停止日,不納欠損日,更新日,更新者番号,更新者名,リビジョン

■個人事業税

【KJ課税マスタ】

課税番号,所得年月,課税区分,訂正連番,課税年度,調定日,通知日,ファイル番号,保留区分,青白区分,分割区分,課税詳細事由,開業日,廃業日,種別コード1,業種コード1,国税事業所得額1,国税不動産所得額1,国税専従者控除額1,国税青色控除額1,海外市場開拓準備金積立1,海外市場開拓準備金取崩1,非課税コード1,非課税所得額1,配偶者有無,専従者数(配偶者外),専従者数(合計),専従者控除額1,合計額1,種別コード2,業種コード2,国税事業所得額2,国税不動産所得額2,国税専従者控除額2,国税青色控除額2,海外市場開拓準備金積立2,海外市場開拓準備金取崩2,非課税コード2,非課税所得額2,専従者数2,専従者控除額2,合計額2,種別コード3,業種コード3,国税事業所得額3,国税不動産所得額3,国税専従者控除額3,国税青色控除額3,海外市場開拓準備金積立3,海外市場開拓準備金取崩3,非課税コード3,非課税所得額3,専従者数3,専従者控除額3,合計額3,所得備考,損失繰越,被災繰越,譲渡損失,譲渡繰越,控除備考,事業月数,事業主控除額,課税標準額,課税変更事由,国税処理事由,国税失格コード,国税処理日,従業員数本県分1,従業員数他県分1,課税標準1,本県分1,他県分1,税額1,従業員数本県分2,従業員数他県分2,課税標準2,本県分2,他県分2,税額2,従業員数本県分3,従業員数他県分3,課税標準3,本県分3,他県分3,税額3,計算税額,減免事由,減免等額,年税額,1期分,2期分,随時分,納期限(1期),納期限(2期),納期限(随時),納期限(納期変更1),納期限(納期変更2),納期限(随時変更),返戻延長事由1,返戻延長事由2,返戻延長事由3,今回変更分,歳出還付額,社会保険収入,自由診療収入,雑収入,社会保険所得,自由診療所得,租特法26条適用状況,調定時所管事務所コード,変更前通知日,送付サイン,担当者番号,更新者名,自動計算連番(医業等),自動計算連番(不動産等),1期通知書種類,2期通知書種類,移行フラグ,バッチ更新日,更新日

【KJ基本登録マスタ】

課税番号,税務署コード,国税番号,納税者番号,所管事務所コード,種別コード1,業種コード1,該当区分1,種別コード2,業種コード2,該当区分2,種別コード3,業種コード3,該当区分3,青白区分,送付区分,分割区分,開業日,廃業日,状態区分,変更日,注意コード1,注意コード2,備考1,備考登録日1,備考2,備考登録日2,備考3,備考登録日3,備考4,備考登録日4,備考5,備考登録日5,屋号名称,事業所住所コード,事業所番地方書,事業所電話番号,相続人管理番号,税理士管理番号,新国税番号,新税務署コード,新所管事務所コード,引継先課税番号,資料送付先,資料請求先,転写事務所,更新者番号,更新者名,バッチ更新日,更新日

【KJ国税データ管理マスタ】

局署番号,国税番号,利用者識別番号,所得年,連番,課税番号,突合状況,住所突合状況,処理状況,管理事務所1,管理事務所2,管理事務所3,管理事務所4,課税異動事由コード,納税地住所コード,事業所所在の住所コード,個人事業税対象フラグ,受付番号,異動年月日,台帳番号,生年月日,確定申告書第2表フラグ,ファイル種別,バッチ番号,取込区分,正確事実発生年月日,申告区分,漢字氏名,清音後漢字氏名,カナ氏名,清音後カナ氏名,屋号名称,住所地郵便番号,住所地,事業所等所在地,青色区分,職業,営業等収入金額,不動産収入金額,給与収入金額,総合譲渡短期収入金額,総合譲渡長期収入金額,小規模企業共済等掛金控除,営業等所得金額,不動産所得金額,総合譲渡一時所得金額,差引所得税額,専従者給与合計額,青色申告特別控除額,規模別所得,事業専従者続柄,専従者給与額,事業専従者続柄,専従者給与額,事業専従者続柄,専従者給与額

繰越損失額, 事業専従者続柄1, 専従者給与額1, 事業専従者続柄2, 専従者給与額2, 事業専従者続柄3, 専従者給与額3, 配当雑譲渡一時所得合計額, 専従者給与, 非課税番号, 非課税所得, 損益通算特例前不動産所得, 不動産青色申告特別控除, 譲渡損失等, 開廃業区分, 開廃業日, 他県事務所有無, 取込日, 更新日

【KJ定期課税ファイル】

課税番号, 所得年月, 課税区分, 課税年度, 調定日, 通知日, ファイル番号, 保留区分, 青白区分, 分割区分, 課税詳細事由, 開業日, 廃業日, 種別コード1, 業種コード1, 国税事業所得額1, 国税不動産所得額1, 国税専従者控除額1, 国税青色控除額1, 海外市場開拓準備金積立1, 海外市場開拓準備金取崩1, 非課税コード1, 非課税所得額1, 配偶者有無, 専従者数(配偶者外), 専従者数(合計), 専従者控除額1, 合計額1, 種別コード2, 業種コード2, 国税事業所得額2, 国税不動産所得額2, 国税専従者控除額2, 国税青色控除額2, 海外市場開拓準備金積立2, 海外市場開拓準備金取崩2, 非課税コード2, 非課税所得額2, 専従者数2, 専従者控除額2, 合計額2, 種別コード3, 業種コード3, 国税事業所得額3, 国税不動産所得額3, 国税専従者控除額3, 国税青色控除額3, 海外市場開拓準備金積立3, 海外市場開拓準備金取崩3, 非課税コード3, 非課税所得額3, 専従者数3, 専従者控除額3, 合計額3, 所得備考, 損失繰越, 被災繰越, 譲渡損失, 譲渡繰越, 控除備考, 事業月数, 事業主控除額, 課税標準額, 課税変更事由, 国税処理事由, 国税失格コード, 国税処理日, 従業員数本県分1, 従業員数他県分1, 課税標準1, 本県分1, 他県分1, 税額1, 従業員数本県分2, 従業員数他県分2, 課税標準2, 本県分2, 他県分2, 税額2, 従業員数本県分3, 従業員数他県分3, 課税標準3, 本県分3, 他県分3, 税額3, 計算税額, 減免事由, 減免等額, 年税額, 1期分, 2期分, 随時分, 納期限(1期), 納期限(2期), 納期限(随時), 納期限(納期変更1), 納期限(納期変更2), 納期限(随時変更), 返戻延長事由1, 返戻延長事由2, 返戻延長事由3, 今回変更分, 歳出還付額, 社会保険収入, 自由診療収入, 雑収入, 社会保険所得, 自由診療所得, 租特法26条適用状況, 調定時所管事務所コード, 変更前通知日, 送付サイン, 担当者番号, 更新者名, 自動計算連番(医業等), 自動計算連番(不動産等), 更新フラグ, エラー有無, エラー基本, エラーFATAL, エラーWARNING, パンチ取込エラー内容, バッチ更新日, 更新日

■不動産取得税

【KK課税マスタ】

課税番号, 課税区分, 訂正区分, 原承区分, 合算区分, 課税年度, データ受付年月日, 調定年月日, 通知・発布年月日, 当初納期限, 変更後納期限, 納期限変更年月日, 変更課税申請年月日, 変更課税調定番号, 資料番号, 課税筆数, 共有者数, 物件数, 所在地CD, 主たる物件の物件番号(土地), 主たる物件の物件番号(建物), 申告書提出区分, 申告書提出年月日, 賦課額変更事由, 評価額, 税率適用区分, 控除額1, 控除事由1, 控除額2, 控除事由2, 控除額3, 控除事由3, 免税点適用額, 案分前課税標準額, 課税標準額, 税額, 減額額1, 減額事由1, 減額額2, 減額事由2, 減額額3, 減額事由3, 減額額4, 減額事由4, 最終税額, 賦課額変更事由, 評価額, 税率適用区分, 控除額1, 控除事由1, 控除額2, 控除事由2, 控除額3, 控除事由3, 免税点適用額, 案分前課税標準額, 課税標準額, 税額, 減額額1, 減額事由1, 減額額2, 減額事由2, 減額額3, 減額事由3, 減額額4, 減額事由4, 最終税額, 賦課額変更事由, 評価額, 税率適用区分, 控除額1, 控除事由1, 控除額2, 控除事由2, 控除額3, 控除事由3, 免税点適用額, 案分前課税標準額, 課税標準額, 税額, 減額額1, 減額事由1, 減額額2, 減額事由2, 減額額3, 減額事由3, 減額額4, 減額事由4, 最終税額, 建物最終税額, 課税最終税額, 差引増減額(訂正), 差引増減額(実質), 年月日(メモ1), 対応者(メモ1), 相手CD1(メモ1), 相手CD2(メモ1), 内容CD1(メモ1), 内容CD2(メモ1), 備考欄(メモ1), 年月日(メモ2), 対応者(メモ2), 相手CD1(メモ2), 相手CD2(メモ2), 内容CD1(メモ2), 内容CD2(メモ2), 備考欄(メモ2), 連帯納税管理番号, 資料番号1, 課税番号1, 課税区分1, 資料番号2, 課税番号2, 課税区分2, 資料番号3, 課税番号3, 課税区分3, 資料番号4, 課税番号4, 課税区分4, 資料番号5, 課税番号5, 課税区分5, 共有者合算前資料番号, 物件合算前資料番号, 調定対応連番, 現最終調定連番, 調定遡及用調定額, 課税データ区分,

保留フラグ(特殊原因),保留フラグ(農地),保留フラグ(価格なし),保留フラグ(新築マンション),保留フラグ(併用住宅・共同住宅),
保留フラグ(用途非課税(地目)),保留フラグ(用途非課税(団体・法人)),課税状態区分,エラー状態区分,事前減額適用の有無,
失格区分,納変処理の有無,返戻処理の有無,取消区分,調定処理年月日,過誤納事由,納税通知書出力の有無,現過年度区分,
歳入年度,床面積,非住宅部分面積,課税事務所区分,調定保留の有無,過誤納事由1,過誤納事由2,過誤納事由3,過誤納発生額1,
過誤納発生額2,過誤納発生額3,課税免除課税標準額(土地),課税免除課税標準額(住宅),課税免除課税標準額(その他),
排他用更新年月日・時刻,過年度区分,分別区分,控除フラグ1,控除フラグ1,控除フラグ1,減額フラグ1,減額フラグ1,減額フラグ1,
入力生成年月日,更新年月日,更新者番号,更新者名

【KK課税異動ファイル】

事務所コード,資料番号,課税年度,原始・承継区分,課税区分,データ受付年月日,合算区分,調定年月日,通知・発付年月日,
当初納期限,変更後納期限,納期限変更年月日,変更課税申請年月日,変更課税調定番号,課税番号,課税筆数,共有者数,物件数,
主たる物件所在地CD,主たる物件の物件番号(土地),主たる物件の物件番号(建物),申告書提出区分,申告書提出年月日,
賦課額変更事由,評価額,税率適用区分,控除額1,控除事由1,控除額2,控除事由2,控除額3,控除事由3,免税点適用額,
案分前課税標準額,課税標準額,税額,減額額1,減額事由1,減額額2,減額事由2,減額額3,減額事由3,減額額4,減額事由4,
最終税額,賦課額変更事由,評価額,税率適用区分,控除額1,控除事由1,控除額2,控除事由2,控除額3,控除事由3,免税点適用額,
案分前課税標準額,課税標準額,税額,減額額1,減額事由1,減額額2,減額事由2,減額額3,減額事由3,減額額4,減額事由4,
最終税額,賦課額変更事由,評価額,税率適用区分,控除額1,控除事由1,控除額2,控除事由2,控除額3,控除事由3,免税点適用額,
案分前課税標準額,課税標準額,税額,減額額1,減額事由1,減額額2,減額事由2,減額額3,減額事由3,減額額4,減額事由4,
最終税額,建物最終税額,差引増減額(訂正),差引増減額(実質),課税最終税額,年月日(メモ1),対応者(メモ1),
相手CD1(メモ1),相手CD2(メモ1),内容CD1(メモ1),内容CD2(メモ1),備考欄(メモ1),年月日(メモ2),対応者(メモ2),
相手CD1(メモ2),相手CD2(メモ2),内容CD1(メモ2),内容CD2(メモ2),備考欄(メモ2),資料番号1,課税番号1,課税区分1,
資料番号2,課税番号2,課税区分2,資料番号3,課税番号3,課税区分3,資料番号4,課税番号4,課税区分4,資料番号5,
課税番号5,課税区分5,調定処理年月日,共有者合算前資料番号,物件合算前資料番号,調定対応連番,現最終調定連番,
調定遡及用調定額,課税データ区分,保留フラグ(特殊原因),保留フラグ(農地),保留フラグ(価格なし),保留フラグ(新築マンション),
保留フラグ(併用住宅・共同住宅),保留フラグ(用途非課税(地目)),保留フラグ(用途非課税(団体・法人)),課税状態区分,
エラー状態区分,事前減額適用の有無,失格区分,納変処理の有無,返戻処理の有無,取消区分,納税通知書出力の有無,
申告書提出書類コード,調定保留の有無,課税免除課税標準額(土地),課税免除課税標準額(住宅),課税免除課税標準額(住他),
排他用更新年月日・時刻,過年度区分,分別区分,控除フラグ1,控除フラグ1,控除フラグ1,減額フラグ1,減額フラグ1,減額フラグ1,
入力生成年月日,更新年月日,更新者番号,更新者名

【KK共有者マスタ】

課税番号,課税区分,訂正区分,共有者番号,納税者番号,課税年度,主従区分,業者区分,取得者持分(分子),取得者持分(分母),
返戻・納変事由,変更後納期限,返戻・納変処理年月日,通知・発付年月日,取得額,控除適用額1,控除適用額2,控除適用額3,
免税点適用額,負担額,取得額,控除適用額1,控除適用額2,控除適用額3,免税点適用額,負担額,取得額,控除適用額1,
控除適用額2,控除適用額3,免税点適用額,負担額,連帯納税義務離脱区分,資料番号,共有者合算前資料番号,
物件合算前資料番号,共有者エラーフラグ,返戻内容事由,返戻解除事由,課税別納税者番号,入力生成年月日,更新年月日

【KK共有者異動ファイル】

事務所コード,資料番号,課税年度,原始・承継区分,課税区分,共有者番号,納税者番号,主従区分,業者区分,共有者持分(分子),

共有者持分(分母),返戻・納変事由,変更後納期限,返戻・納変処理年月日,通知・発布年月日,取得額,控除適用額1,控除適用額2,控除適用額3,免税点適用額,負担額,取得額,控除適用額1,控除適用額2,控除適用額3,免税点適用額,負担額,取得額,控除適用額1,控除適用額2,控除適用額3,免税点適用額,負担額,連帯納税義務離脱区分,共有者合算前資料番号,物件合算前資料番号,共有者エラーフラグ,課税別納税者番号,入力生成年月日,更新年月日

■自動車税

【KM基本マスタ】

登録番号,連番,納税者番号・納税義務者,車台番号下3桁,車台番号,業務種別コード,申請年月日,車検有効年月日,初度登録年月,用途コード,型式指定番号,類別区分番号,形状コード,定員区分,定員1,定員2,排気種別,排気量,積載量1,積載量2,車輛重量,車両総重量1,車両総重量2,車輛長さ,車輛幅,車輛高さ,燃料コード,塗色コード,排ガス適合コード,型式コード,型式,原動機識別コード,原動機型式,所有者コード,所有者コード(使用者欄),使用の本拠具体名漢字,使用の本拠(LASDEC),使用の本拠(LASDEC)番地等,メーカーコード,車名,車名コード,納税者番号・使用者,納税者番号・所有者,納税者番号・送付先,納税通知書送付先区分,状態コード,状態適用年月日,状態処理年月,注意コード,下取会社コード,下取年月日,特種コード,税率コード,年税額,事務所コード,登録事由コード,登録年月日,異動事由コード,異動年月日,前基本レコード有無,後基本レコード有無,変更前登録番号,変更前車台番号下3桁,変更前登録年月日,変更前登録番号変更年月日,変更後登録番号,変更後車台番号下3桁,変更後登録年月日,変更後登録番号変更年月日,分配処理日,修正処理日,最終履歴連番,所有形態,グリーン化税制軽課重課区分,改造車前類別区分番号,抵当権,低燃費車,ハイブリッド車,更新日,更新時刻,余白,変更前車台番号,バス区分,状態申請年月日,OCR連番,貸渡コード,補記,補記入力日,レコード作成日,レコード作成者番号,レコード作成者名

【KL申告書OCRファイル】

登録番号,車台番号下3桁,登録年月日,同日連番,OCR連番,取得年月日,申告年月日,処理年月日,申告書区分,申告区分,取得税申告区分,取得原因,取得税・課税区分,自動車税・課税区分,所有形態,所有形態2,状態コード・自動車税,状態コード・取得税,改造費用,取得価額・車両本体,取得価額・付加物,取得税・課税標準額,自動車取得税額,特例区分,税率コード,自動車税額,住所コード,番地,方書,カナ氏名,生年月日,電話番号,最古登録番号,結束番号,結束連番,業務種別コード,型式,グリーン,時刻,修正処理日,データ登録未処理フラグ,更新日,更新時刻,余白,OSS区分,OSS納付番号,OSS確認番号,バス区分,台数,新車中古車区分,リース車両コード,証紙事務所コード

【KL申告書ファイル】

登録番号,車台番号下3桁,登録年月日,同日連番,OCR連番,取得年月日,申告年月日,処理年月日,申告書区分,申告区分,取得税申告区分,取得原因,取得税・課税区分,自動車税・課税区分,所有形態,所有形態2,状態コード・自動車税,状態コード・取得税,改造費用,取得価額・車両本体,取得価額・付加物,

Vertical line on the left side of the page.

Vertical line on the right side of the page.

Vertical line on the left side of the page.

Vertical line on the right side of the page.

■ 鉱区税

【KO課税マスタ】

課税番号,実績年度,課税連番,事務所コード,鉱業権者番号,連帯番号,課税区分,課税年度,調定日,通知発付日,納期限,納期限変更理由コード,変更納期限,県内面積1,課税標準面積1,課税種別コード1,税率1,適用月数1,明細税額1,県内面積2,課税標準面積2,課税種別コード2,税率2,適用月数2,明細税額2,調整額,課税額,総面積,県内面積1_既確定,課税標準面積1_既確定,課税種別コード1_既確定,税率1_既確定,適用月数1_既確定,明細税額1_既確定,県内面積2_既確定,課税標準面積2_既確定,課税種別コード2_既確定,税率2_既確定,適用月数2_既確定,明細税額2_既確定,調整額_既確定,課税額_既確定,総面積_既確定,差引増減額,異動事由,基本_履歴番号,登録年月日,満了年月日,存続期限,課税種別,調定事由,鉱業権抹消日,過誤納事由,過誤納発生日,

還付加算金始期日,増減調定適用日,増減調定延滞金適用日,訂正フラグ,取消フラグ,災害減免,納税通知フラグ,県内面積変更分,課税標準変更分,非課税等区分コード,登録番号(県コード),登録番号,更新日,更新者

【KO基本マスタ】

課税番号,履歴番号,事務所コード,異動日,異動事由コード,鉱業権者番号,連帯番号,課税種別コード,非課税等区分コード,課税保留事由コード,鉱物コード1,鉱物コード2,鉱物コード3,鉱物コード4,鉱物コード5,鉱物コード6,鉱物コード7,鉱物コード8,鉱物コード9,

鉱物コード10,鉱物コード11,鉱物コード12,鉱物コード13,鉱物コード14,鉱物コード15,鉱物コード16,鉱物コード17,鉱物コード18,

鉱物コード19,鉱物コード20,鉱物コード21,登録日,更新回数,存続期間終了日,期間満了日,県内面積,総面積,鉱区位置コード1,

鉱区位置コード2,鉱区位置コード3,鉱区位置コード4,鉱区位置地先FLG1,鉱区位置地先FLG2,鉱区位置地先FLG3,鉱区位置地先FLG4,

鉱区県外コード1,鉱区県外コード2,備考,納税管理人番号,送付先管理番号,登録番号(県コード),登録番号,年額月割FLG,課税月数,更新日,更新者

■ 軽油引取税

【KS課税マスタ】

事業者コード,行為年,行為月,輸入連番,納付納入等区分,課税標準量,課税額,加算金,課税処理コード,課税連番,訂正連番,調定連番,県税コード,登録日,更新日

【KS基本マスタ】

事業者コード,履歴番号,変更日付,事業者区分,申告方法,旧管轄県税事務所,新管轄県税事務所,管轄県税変更日,申請日,消除日,指定日,

取消日,通知日,状態区分,状態区分設定日,営業開始日,実績開始年月,受任者,休業期間(自)1,休業期間(至)1,休業期間(自)2,休業期間(至)2,

休業期間(自)3,休業期間(至)3,送付先サイン,元売系列コード,油種コード1,施設区分1,容量1,基数1,油種コード2,施設区分2,容量2,基数2,

油種コード3,施設区分3,容量3,基数3,油種コード4,施設区分4,容量4,基数4,油種コード5,施設区分5,容量5,基数5,油種コード6,施設区分6,

■たばこ税

【KT課税マスタ】

課税年度,事業者コード,行為年月,課税連番,課税区分,管轄県税事務所コード,申告日,決議日,調定年月,更正請求日,通知日,申告期限,納期限,

期限延長区分,延長納期限,本税,過小申告加算金,不申告加算金,重加算金,課税標準額本数1,課税標準額税額1,課税標準額本数2,課税標準額税額2,課税標準額合計,課税免除額本数1,課税免除額税額1,課税免除額本数2,課税免除額税額2,課税免除額合計,返還控除額本数1,

返還控除額税額1,返還控除額本数2,返還控除額税額2,返還控除額合計,差引増減額,課税標準額本数1_既確定,課税標準額税額1_既確定,

課税標準額本数2_既確定,課税標準額税額2_既確定,課税標準額合計_既確定,課税免除額本数1_既確定,課税免除額税額1_既確定,課税免除額本数2_既確定,課税免除額税額2_既確定,課税免除額合計_既確定,返還控除額本数1_既確定,返還控除額税額1_既確定,

返還控除額本数2_既確定,返還控除額税額2_既確定,返還控除額合計_既確定,差引増減額_既確定,納付還付額,過年度減,前年度歳入還付額,

管理外区分,納期延長理由,登録日,更新日,更新者番号,更新者名,削除フラグ

【KT基本マスタ】

事業者コード,履歴番号,変更日,納税者番号,開始日,廃止日,管轄県税事務所コード,旧管轄県税事務所,業者コード1,販売業者1登録日1,

販売業者1取消日1,販売業者1登録日2,販売業者1取消日2,業者コード2,販売業者2登録日1,販売業者2取消日1,販売業者2登録日2,

販売業者2取消日2,特例期限許可日1,特例期限取消日1,特例期限許可日2,特例期限取消日2,休止期間開始日1,休止期間終了日1,休止期間開始日2,休止期間終了日2,休止期間開始日3,休止期間終了日3,担当部署名,担当者名,電話番号,備考,登録日,更新日,更新者番号,更新者名

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
賦課徴収等情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	<p><本人からの情報入手の措置> 申請、申告書等の提出により情報を入手する場合には、個人番号カード、通知カード又は個人番号が記載された住民票の写し等と運転免許証等の身分証明書等の提示・提出を受け、本人確認を厳格に行うことにより対象者以外の情報入手の防止を図る。</p> <p>(代理人からの情報入手の措置)> 本人の代理人からの申請、申告書等の提出により情報を入手する場合には、委任状等による代理権の確認及び、代理人の個人番号カード、運転免許証等の身分証明書による代理人の身元確認をした上で、本人の個人番号カードの写し等により個人番号を確認し、個人番号の提供を受けることにより対象者以外の情報入手の防止を図る。</p> <p><評価実施機関内からの情報入手の措置> 評価実施機関内から入手する情報については、基本4情報等を確認の上、対象者以外の情報を入手しないように内容を精査する。</p> <p>(都道府県・市町村からの情報入手の措置)> 都道府県及び市町村から入手する情報については、基本4情報等を確認の上、対象者以外の情報を入手しないように内容を精査する。</p> <p><国税連携システムからの情報入手の措置> 国税連携による情報入手の場合は、その情報が本県に対するものであるかどうかの確認を厳格に行う。また、他都道府県に課税権があることが判明した場合には、速やかに他都道府県へ回送する。</p> <p><住民基本台帳ネットワークシステムからの情報入手の措置> 地方公共団体情報システム機構から機構保存本人確認情報(氏名、生年月日、性別、住所、個人番号等)を入手する場合には、申告・申請書等に記載された本人確認情報との突合・確認を厳格に行い、対象者以外の情報入手の防止を図る。</p>
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	<p><本人及び代理人からの情報入手の措置> 申請、申告書等の書面により情報を入手する場合には、必要な情報以外を誤って記載することがないように書面様式とする。また、記載要領を充実し、必要最小限の情報の記載となるようにする。</p> <p><評価実施機関内及び都道府県等からの情報入手の措置> 評価実施機関内及び都道府県等から情報を入手する場合は、対象者の必要な情報以外を入手しないように、内容を精査する。</p> <p><国税連携システム及び住民基本台帳ネットワークシステムからの情報入手の措置> 国税連携システム及び住民基本台帳ネットワークシステムから情報を入手する場合には、必要となる情報のみをあらかじめ定められたフォーマットで受領することにより、必要な情報以外の入手を防止する。</p>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><本人・代理人からの情報入手の措置> 申請書等の提出により情報を入手する場合には、賦課徴収等の使用目的を説明した上で申請書等の提出を受けることにより、不適切な方法での情報入手の防止を図る。</p> <p><評価実施機関内からの情報提供> 評価実施機関内から入手する情報については、適切な担当者による情報照会や適切なアクセス制御等を実施することにより、不適切な方法での情報入手の防止を図る。</p> <p><都道府県・市町村からの情報入手の措置> 都道府県及び市町村から入手する情報については、地方税法等で定められた手続きに基づき情報の提供を受けることにより、不適切な方法での情報入手の防止を図る。</p> <p><国税連携システム及び住民基本台帳ネットワークシステムからの電子データによる情報入手の措置> 電子データで入手する申告情報等は、情報入手に使用するシステムを利用する必要がある職員を特定し、ユーザIDとパスワード等による認証を実施することにより、不適切な方法での情報入手の防止を図る。</p>
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク	
入手の際の本人確認の措置の内容	<p><本人からの情報入手の際の措置> 番号法第16条(本人確認の措置)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令(平成26年政令第155号)(以下「番号法政令」という。)第12条第1項、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行規則(以下「番号法施行規則」という。)第1条等の規定に基づき、個人番号カード、通知カードと運転免許証又は旅券等の書類で確認する方法により行う。</p> <p><代理人からの情報入手の際の措置> 番号法第16条、番号法政令第12条第2項、番号法施行規則第1条等の規定に基づき、代理人の個人番号カード、通知カード、運転免許証又は旅券等による確認のほか、代理人が税理士である場合においては、番号法施行規則第9条第2項等の規定に基づき、税理代理権限証書と税理士名簿に記録されている事項等を確認する方法により行う。</p> <p><他の都道府県と市町村、国税連携システム及び住民基本台帳ネットワークシステムからの情報入手の際の措置> 特定個人情報の入手元が番号法第16条の規定に基づき、本人確認を行った上で情報を入手していることが前提となっており、本県が当該入手元から入手する際は番号法第16条が適用されない。</p>
個人番号の真正性確認の措置の内容	<p>個人番号カード、又は通知カードと身分証明書の提示を受け、既に登録された宛名情報(基本4情報)と差異がないか比較することにより、個人番号の真正性を確認する。</p> <p>既に登録されている宛名情報(基本4情報)と差異がある場合には、住民基本台帳ネットワークシステムで個人番号の真正性を確認する。</p>
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	<p>入手の各段階で、本人確認とともに個人番号の真正性を確保する。</p> <p>税務システムへの入力時には、複数の納税義務者に同一の個人番号が入力された場合や、チェックデジットの計算により、存在し得ない個人番号が入力された場合はエラーメッセージを表示し、誤入力防止する。</p> <p>また、登録後の宛名情報については、必要に応じて地方公共団体情報システム機構から機構保存本人確認情報(氏名、生年月日、性別、住所、個人番号等)を入手し、真正性を確認する。</p>
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク4: 入手の際に特定個人情報 that 漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<p><紙媒体を使用して情報を入手する際の措置> 申告書等の紙媒体で情報を入手した場合には、県税情報ファイルに情報を取り込んだ後は、鍵付きの書庫又は保管室に保管する。</p> <p><電子媒体を使用して情報を入手する際の措置> 情報が記録される電子媒体にパスワードを設定するとともに、県税情報ファイルに情報を取り込んだ後は、電子媒体に記録されている電子データを復元できないように削除する。</p> <p><回線等を使用して情報を入手する際の措置> 情報を回線等を使用して入手する際には、専用回線を介してユーザIDによる識別とパスワード等による認証を実施し情報を入手する。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	

3. 特定個人情報の使用	
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
宛名システム等における措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・税務関係情報は番号法別表2にて照会のみ該当しており、統合宛名システムでは特定個人情報を持つ必要がない。 ・権限管理・認証機能により、アクセスできる特定個人情報を限定するため、税務関係外の情報にはアクセスできない。
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・税務システム及び国税連携システムでは、税務に関係のない情報は保有しない。 ・統合宛名管理システムとの連携は地方税関係情報又は障害者関係情報又は生活保護関係情報を照会する場合の処理に限定する。また、税務システムから他のシステムへの特定個人情報の連携は、情報照会に必要な情報(個人番号及び宛名情報等)以外の情報連携は行わないよう制限する。
その他の措置の内容	個人番号が表示される画面の照会や帳票の出力はID・パスワードで最小限の担当者だけが処理できるよう制限されている。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	<p>[行っている]</p> <p><選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ・システム端末のコンピュータ名などからファイアウォールによるアクセス制御を行っている。 ・システムを利用する必要がある職員を特定するとともに、当該職員の職責によりアクセスできる情報を制限しており、個人ごとにユーザIDを割り当て、ID及びパスワードによる認証を行う。 ・また、成りすましによる不正を防止する観点から、共用IDの利用を禁止している。
アクセス権限の発効・失効の管理	<p>[行っている]</p> <p><選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	<p>① ID/パスワードの発行管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクセス権限が必要となった場合、ユーザID管理者が、事務に必要な情報にアクセスできるユーザIDをユーザごとに発行する。 ・ユーザID管理者が各事務ごとに必要となるアクセス権限の管理表を作成する。 ・異動等により新たなアクセス権限が必要となった場合には、ユーザID管理者が異動等の内容に基づき、事務に必要な情報へのアクセスが可能となる権限を、その職員のユーザIDに対して付与する。 <p>② 失効管理</p> <p>職員に異動等の事由が生じた場合は、ユーザID管理者は、当該職員の異動等を確認して、ユーザIDの失効処理又は権限の変更を行っている。</p>
アクセス権限の管理	<p>[行っている]</p> <p><選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない</p>
具体的な管理方法	管理者は、静岡県情報セキュリティ対策基準に基づき、職員等の職務に応じ操作者の権限を適切に割当て、人事異動時等に見直しを実施するなど、職員等のアクセス権限を定期的に確認し、アクセス権限を適切に管理する。
特定個人情報の使用の記録	<p>[記録を残している]</p> <p><選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない</p>
具体的な方法	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの操作履歴(アクセスログ・操作ログ)を記録する。 ・不正な操作が無いことについて、操作履歴により定期的に確認する。 ・バックアップされた操作履歴について、定められた期間、安全な場所に施錠保管する。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p><選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・税務システムでは、当該職員の職責に応じて処理可能なメニューのみを表示することで、業務に不必要な処理を行えない仕組みとしている。また、前記の職責に応じてアクセスできる情報を制限している。 ・業務外利用の禁止等を徹底するため、税務初任者に対する年度当初の研修の中で、基本的な情報セキュリティに関する知識の習得を行っている。 ・担当者へヒアリングを実施し、業務外で使用していないことを確認する。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク	
リスクに対する措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定個人情報の提供は、法令等の規定がある場合以外は認められない旨を職員等に周知する。 ・職員の職責によりアクセスできる情報を制限しており、業務に不必要な処理は行えない仕組みにする。とともに、不正に複製されるリスクへの対応として、システム管理者から許可を得た職員以外は特定個人情報ファイルを複製できないよう、プログラムにより制御を行っている。
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] <選択肢></p> <p>1) 特に力を入れている 2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p>【端末利用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・端末を離れるときはシステムの「離席」ボタンを押下するよう指導を徹底する。 ・来客対応のための窓口端末は来客者から画面が見えない位置に設置する。 	

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[] 委託しない
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク		
情報保護管理体制の確認	委託事業者を選定する際、ISMS認証又はプライバシーマークを取得していることを条件にしているほか、個人情報の管理体制について以下の観点で確認している。 ・個人情報の管理的保護措置(個人情報取扱規定、体制等の整備等) ・個人情報の物理的保護措置(人的安全管理、施設及び設備の整備、データ管理、バックアップ等) ・個人情報の技術的保護措置(アクセス制限、アクセス監視や記録等)	
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[制限している] <選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない	
具体的な制限方法	特定個人情報ファイルの管理体制、管理者及び作業者を限定するために、委託先の従事者名簿を提出させることを契約書に設け従事者を確認している。特定個人情報ファイルを閲覧できる従事者を最少人数に制限したうえで、当該従事者に対しユーザーIDを発行している。国税連携システムの運用についても同様の管理をしている。	
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[記録を残している] <選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない	
具体的な方法	特定個人情報ファイルを取扱う場合、従事者、日時等を記録し、提出することを義務付けている。ユーザーID及びパスワードによりユーザー認証を行い、アクセスログの記録を保管し、記録は7年間保管している。また、国税連携システムについても同様の措置を行っている。	
特定個人情報の提供ルール	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	委託先は静岡県での指示又は承認があるときを除き、特定個人情報の目的外利用及び第三者に提供してはならない。また、委託先は静岡県の承認があるときを除き、特定個人情報の複写、複製、又はこれらに類する行為をすることができない。他者(再委託先)への特定個人情報の提供の際は、再委託の必要性、選定基準、再委託先での管理方法等についての報告を義務付け、問題がない場合に限り承認している。また、ルールどおりに実施されているか、委託先から定期的に報告を受けている。国税連携システムについても同様の管理を行っている。	
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	再委託については、契約書で申請及び承認の方法を規定している。委託先にデータ搬送する必要がある場合、暗号化した電子記録媒体を施錠可能なケースに格納して行う。	
特定個人情報の消去ルール	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	委託先は、業務の終了後、特定個人情報記録された媒体を直ちに委託元に返却し、又は廃棄若しくは消去、焼却しなければならない旨を契約書に記載している。消去の確認は、業務完了報告書にて行う。また、国税連携システムのデータ消去は、本県の権限ある職員によるクライアントへの消去指示に基づき行う。	
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
規定の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・秘密保持義務 ・事業所内からの特定個人情報の持出しの禁止 ・特定個人情報の目的外利用の禁止 ・再委託における条件 ・漏えい事案等が発生した場合の委託先の責任 ・委託契約終了後の特定個人情報の返却又は廃棄 ・特定個人情報を取り扱う従業者の明確化 ・従業者に対する監督・教育 ・契約内容の遵守状況について報告 ・委託先に対する実地の調査 等を契約書において定めるとともに、当県と同様の安全管理措置を義務付ける。	

再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法	契約書では、再委託は原則できないものとしているが、県の承認を得た場合のみ可能としている。再委託先はISMS認証又はプライバシーマークの取得を条件とし、管理体制の確認のため委託先を通じて再委託先の従事者名簿を提出させている。また、委託先における当該契約に基づく一切の義務を再委託先に遵守させることを条件として、特定個人情報ファイルの提供を承認している。再々委託は禁止している。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		[] 提供・移転しない
リスク1: 不正な提供・移転が行われるリスク		
特定個人情報の提供・移転の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	番号法第十九条第八号、同施行令第二十三条及び第二十九条に則り、特定個人情報の提供を受ける者の名称、特定個人情報の提供の日時及び提供する特定個人情報の項目、その他主務省令で定める事項を記録して、7年間保管する。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルール内容及びルール遵守の確認方法	<p><他機関からの依頼による場合></p> <ul style="list-style-type: none"> 特定個人情報の提供・移転の対象は、番号法令で認められたもののみとする。 番号法第十九条第八号、同施行令第二十三条及び第二十九条に則り、特定個人情報の提供を受ける者の名称、特定個人情報の提供の日時及び提供する特定個人情報の項目、その他主務省令で定める事項を記録して、7年間保管する。 <p><国税連携システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> 国税連携システムで提供する特定個人情報が漏えいした場合において、その旨及びその理由を遅滞なく特定個人情報保護委員会に報告するために必要な体制を整備するとともに、提供を受ける者が同様の体制を整備していることを確認する。 国税連携システムで情報連携を行う場合、電子データについては、番号法施行規則第20条第2号の規定に基づく、安全性及び信頼性を確保するために必要な基準として、内閣総理大臣が定める基準に従って行う。 	
その他の措置の内容	<ul style="list-style-type: none"> 電子情報を外部へ持ち出す場合は、「電子情報書き出し及び持ち出し管理簿」により、情報セキュリティ管理者又は情報システム管理者にその理由を申し出て、許可を得なければならない。 記録する媒体は決められたものを使用し、記録した情報を提供後に削除して、情報を復元不可能な状態で保管する。 	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	<p><他機関からの依頼による場合></p> <p>紙媒体での提供を基本とし、個人県民税の滞納者情報等、他機関から依頼に基づき提供する場合には、使用目的、使用方法等を記載した書面の提出を求める等、法律に規定された提供であることを確認する。</p> <p><国税連携システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> 国税連携システムで提供する特定個人情報が漏えいした場合において、その旨及びその理由を遅滞なく特定個人情報保護評価委員会に報告するために必要な体制を整備するとともに、提供を受ける者が同様の体制を整備していることを確認する。 国税連携システムで情報連携を行う場合、電子データについては、番号法施行規則第20条第2号の規定に基づく、安全性及び信頼性を確保するために必要な基準として、内閣総理大臣が定める基準に従って行う。 	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	<p><他機関からの依頼による場合></p> <p>特定個人情報を提供・移転する必要がある場合は、所属長の決裁が必要であり、所属で誤った内容や提供先へ情報提供が行われないよう十分確認する。</p> <p><国税連携システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> 国税連携システムで提供する電子データについては、番号法施行規則第20条第2号の規定に基づく、安全性及び信頼性を確保するために必要な基準として、内閣総理大臣が定める基準に従って行うこととしている。 また、国税連携システムにおいて、国税庁及び他都道府県との間の連携については、本県と国税庁及び他都道府県とは、LGWAN及び専用線を用い、暗号化した上で、決められた情報のみを提供するようにシステムで担保している。 	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である

特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

—

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [○] 接続しない(提供)

リスク1: 目的外の入手が行われるリスク

リスクに対する措置の内容	<p><税務システムの運用における措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・番号法の規定に基づき、認められる範囲内において特定個人情報の照会を行う。また、理解度を高めるため、規定内容の周知を行い、業務以外に利用することを禁止する。 <p><統合宛名システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・権限管理・認証機能により、アクセスできる特定個人情報を限定するため、関係外の情報にはアクセスできない。 ・人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適宜反映することで、その正確性を担保している。 ・操作者、操作内容、時刻等を記録することで不適切な操作を抑止している。 <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報照会機能(*1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(*2)との照会を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能(*3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 <p>(*1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。</p> <p>(*2) 番号法別表第2及び第19条第14号に基づき、事務手続ごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。</p> <p>(*3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。</p>
--------------	---

リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	---------------------	---

リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク

リスクに対する措置の内容	<p><統合宛名システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合宛名システムは、インターネット等と遮断された番号連携用ネットワークセグメント内に設置され、本県の中間サーバー、統合宛名システム端末及び連携対象業務システム等とだけ通信できるよう設計されているため、安全性が担保されている。 <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保されている。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ・中間サーバーと接続団体との間は、VPN等の技術を利用し団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。
--------------	---

リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	---------------------	---

リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>< 税務システムの運用における措置 > ・入手した特定個人情報について、税務システム内の情報と突合を行い、真正性及び正確性確認を行う。また、別途、届出又は申告時には、その都度、届出などの内容と突合を行い、特定個人情報の正確性確認を行う。</p> <p>< 統合宛名システムにおける措置 > ・統合宛名システムでは、照会対象者の真正性確認済個人番号に基づいて付番された統合宛名番号により情報照会処理がされるため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p> <p>< 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 > ・中間サーバーは、特定個人情報保護委員会との協議を経て、総務大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] < 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
リスク4: 入手の際に特定個人情報 that 漏えい・紛失するリスク	
リスクに対する措置の内容	<p>< 統合宛名システムにおける措置 > ・統合宛名システムは、インターネット等と遮断された番号連携用ネットワークセグメント内に設置され、本県の中間サーバー及び連携対象業務システム等とだけ通信できるよう設計されているため、安全性が担保されている。 ・情報照会を実施できるのは統合宛名システム用端末に限られ、上記番号連携用セグメント内に必要最小数を設置し、外部記憶装置等の利用を厳しく制限することで情報漏洩等に対策している。</p> <p>< 中間サーバー・ソフトウェアにおける措置 > ・中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(*)。 ・既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。 ・情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報 that 漏えい・紛失するリスクを軽減している。 ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (*) 中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。</p> <p>< 中間サーバー・プラットフォームにおける措置 > ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ・中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。</p>
リスクへの対策は十分か	<p>[十分である] < 選択肢 > 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

リスク5: 不正な提供が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク	
リスクに対する措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク	
リスクに対する措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
<p><統合宛名システムにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合宛名システムは、インターネット等と遮断された番号連携用ネットワークセグメント内に設置され、本県の中間サーバー及び連携対象業務システム等とだけ通信できるよう設計されているため、安全性が担保されている。 ・情報照会を実施できるのは統合宛名システム用端末に限られ、上記番号連携用セグメント内に必要最小数を設置し、外部記憶装置等の利用を厳しく制限することで情報漏洩等に対策している。 ・権限管理・認証機能により、アクセスできる特定個人情報を限定するため、関係外の情報にはアクセスできない。 ・人事異動や権限変更等が生じた場合は、人事情報を適宜反映することで、その正確性を担保している。 ・操作者、操作内容、時刻等を記録することで不適切な操作を抑止している。 <p><中間サーバー・ソフトウェアにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 ・情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。 <p><中間サーバー・プラットフォームにおける措置></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 ・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。 	

7. 特定個人情報の保管・消去

リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク

①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<税務システム及び国税連携システムにおける措置> ・サーバー及び周辺機器の設置場所は入退室管理(生体認証等)されており、防災設備が整っている。 ・サーバー設置場所については、監視カメラを設置している。 ・サーバー機器等ラックは耐震措置が行われており、施錠管理を行っている。 ・サーバー機器等に係る電源についても、予備電源を設置しており、非常用発電機も備え付けがある。 ・個人番号が記載された申告書等は、執務室内又は鍵付きの倉庫に保管する。 ・システムを利用するパソコンは、ワイヤーロックにより盗難防止を図る。 ・繰り返し使用するUSBメモリー等の電子記録媒体は鍵付きの金庫に保管する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。
⑥技術的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<税務システム及び国税連携システムにおける措置> ・不正プログラム対策 ウイルス対策ソフトを使用して、サーバ及び職員用のパソコンで定期的にウイルスチェックを実施する。また、定期的に、検証済みのパターンファイルに更新している。 サーバー及び職員パソコンへのソフトウェア導入は、セキュリティ管理者の許可を得るとともに、システム的な検証等を実施した上で、システム管理者が実施することとしており、不正なプログラムの導入を防止している。なお、サーバー及び職員パソコンについては、オペレーティングシステム、ミドルウェア及びドライバのセキュリティ情報等を収集し、必要に応じて、修正プログラムを導入している。 ・不正アクセス防止策 不正なアクセスに対しては、ファイアウォールで遮断するとともに、ユーザーID及びパスワードによりアクセス制御しており、システム管理者から許可を得た者以外は、データを参照・更新・消去することができない仕組みとしている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ・中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ・導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。
⑦バックアップ	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

<p>⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか</p>	<p>[発生あり] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし</p>
<p>その内容</p>	<p>【事案の概要】 ・平成29年1月、委託先で、イベントの案内メールをイベント応募者に送信した際、他の送信先が分かる形で送信した結果、応募者317名分の個人メールアドレスが漏えいした。 ・平成29年3月、私立高等学校等就学支援金助成事務において、一部の学校の事務処理支援システムの不具合を復元するために県のシステム内にあるデータを提供する際、他校のデータが含まれていることに気づかず提供した結果、生徒7,810名分の学校名、氏名、生年月日、需給認否結果、住所、授業料額、減免額、支給限度期間、学校種、需給基準額、需給加算額、受給資格認定番号が漏えいした。 ・平成29年8月、認可外保育施設宛にメールを一斉送信した際、他の送信先がわかる形で送信した結果、認可外保育施設の担当者等、最大で113名分の個人メールアドレスが漏えいした。</p> <p>【補足説明】 全項目評価の対象となっている地方税の賦課徴収事務並びに住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務においては、個人情報に関する重大事故の発生はない。</p>
<p>再発防止策の内容</p>	<p><該当課への対応> 外部へのメール発信時には、複数職員によるチェックの徹底を指示した。 <全庁への対応> ・定期的により一人一台パソコンの全庁掲示板で外部へのメール送信時の注意喚起を実施。 ・各種研修において当該案件を取り上げて注意喚起を実施。 ・情報セキュリティセルフチェックリストに項目を新たに追加し、定期的なチェックを推奨。 ・3年ごとに実施する個人情報の実地指導時にヒアリング項目として確認を実施。</p>
<p>⑩死者の個人番号</p>	<p>[保管している] <選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない</p>
<p>具体的な保管方法</p>	<p>死者の個人番号と生存する個人の個人番号とを分けて管理しないため、「Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策」において示す、生存する個人の個人番号と同様の管理を行う。</p>
<p>その他の措置の内容</p>	<p>—</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
<p>リスク2： 特定個人情報が古い情報のまま保管され続けるリスク</p>	
<p>リスクに対する措置の内容</p>	<p>地方税法及び本県の文書管理規則の規定により、本県に提出される申告書等は、修正申告書等が提出されたとしても、当初の申告書等を保存期間まで常に原本として保存しておく必要があるため、特定個人情報が古いまま保管することとなる。必要に応じて新たに特定個人情報を入手した場合は、情報は更新されるが、それまでの情報についても同様に管理する。なお、申告書等は提出ごとに区分して管理している。</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>
<p>リスク3： 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク</p>	
<p>消去手順</p>	<p>[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない</p>
<p>手順の内容</p>	<p>保管期間の過ぎた特定個人情報は、削除権限を有する職員が削除対象を指定することで消去することとし、システム管理者から許可を得ていない職員が誤って消去することのないようになっている。外部媒体に保存したデータは保管期間ごとに分けて保管し、保管期間が過ぎているものについて外部業者による裁断溶解処理を行う。データか紙かを問わず、保管を行い、保管期間を過ぎた場合はバックアップも消去する。</p>
<p>その他の措置の内容</p>	<p>—</p>
<p>リスクへの対策は十分か</p>	<p>[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている</p>

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査		
①自己点検	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的なチェック方法		<税務システム及びeLTAXにおける措置> ・情報セキュリティポリシーに基づき、年1回、情報セキュリティ対策自己点検を実施する。 ・評価書の記載内容については、職員が運用状況を確認し、点検結果を踏まえ運用の問題点を改善する。 なお、国税連携システムにあつては、「電気通信回線その他の電気通信設備に関する技術基準及び情報通信の技術の利用における安全性及び信頼性を確保するために必要な事項に関する基準(平成25年総務省告示第206号)」の達成状況について、自己評価を実施している。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。
②監査	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な内容		<税務システム及び国税連携システムにおける措置> 情報セキュリティポリシーに基づき、以下の項目について情報セキュリティ監査を実施する。 ・評価書記載事項と運用実態の比較 ・個人情報保護に関する規定、体制整備 ・個人情報保護に関する人的安全管理措置 ・職員の役割責任の明確化、安全管理措置の周知・教育 ・個人情報保護に関する技術的安全管理措置 なお、国税連携システムについては、情報セキュリティ監査(外部監査)を実施している。 また、一般社団法人地方税電子化協議会が運営する地方税ポータルセンタ(eLTAX)については、協議会において、毎年度、情報セキュリティ監査(外部監査)を実施している。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。
2. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
具体的な方法		<税務システム及び国税連携システムにおける措置> ・職員(非常勤職員・臨時職員を含む)に対しては、初任時の研修で基本的なセキュリティに関する研修を実施するとともに、定期的に情報セキュリティに関する資料を提供し、継続的な意識啓発を行っている。 ・正規職員に対しては、定期的実施している事例研修においても啓発を行っている。 ・受託業者に対しては、契約書でセキュリティ条項を加えている。 ・違反行為を行ったものに対する罰則の周知(コンプライアンス研修)を行っている。 ・国税連携の主担当者は、地方税電子化協議会が実施するセキュリティ研修に参加している。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ・中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ・中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。

3. その他のリスク対策

データ連携が必要なシステムとの連携は、連携頻度を勘案しオンライン、媒体の手段を判断している。媒体の場合には税務課担当職員が決められたルールに基づき実施し、その事実を記録する。

その他特定個人情報の取扱いについて、静岡県セキュリティポリシーなどの各種規程に基づき、適正に取扱う。

＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞

・中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	以下の所属で受付が可能である。 経営管理部総務局法務文書課 経営管理部財務局税務課 各財務事務所(請求者の住所地を管轄する財務事務所)
②請求方法	本人確認書類を提示の上、指定様式による書面を提出して開示・訂正・利用停止請求を行う。
特記事項	静岡県ホームページ上に、手続、請求受付窓口等について掲載する。
③手数料等	[有料] <選択肢> 1) 有料 2) 無料 ・請求及び閲覧は無料 (手数料額、納付方法: ・写しの交付を希望する場合は、実費を負担(例 白黒A3まで1枚10円)) ・郵送による交付を希望する場合は、郵送代を負担
④個人情報ファイル簿の公表	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
個人情報ファイル名	県税の還付に関する事務、個人事業税の課税に関する事務、自動車取得税申告納付事務、自動車税賦課徴収事務、不動産取得税賦課徴収事務等
公表場所	県民サービスセンター(県庁東館2階)及び県ホームページ
⑤法令による特別の手続	
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	静岡県経営管理部財務局税務課
②対応方法	問い合わせ受付時に、問い合わせに対する対応について記録を残す。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	平成27年2月1日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	静岡県情報提供の推進に関する要綱に基づき実施
②実施日・期間	平成27年2月9日から平成27年3月10日まで
③期間を短縮する特段の理由	—
④主な意見の内容	意見等はなかった。
⑤評価書への反映	—
3. 第三者点検	
①実施日	(諮問)平成27年2月24日、3月24日、4月24日 (答申)平成27年4月24日
②方法	静岡県個人情報保護条例第44条第2項の規定により、静岡県個人情報保護審査会に諮問
③結果	評価書の記載内容については、概ね問題ないとして了承された。主な意見は下記のとおり。 ・リスクを軽減するための継続的な取組について記載すべきである。 ・人為的ミスによる情報漏えいを防止するため、職員に臨時職員・非常勤職員が含まれており、職員に対して継続的な教育・啓発を実施することを記載すべきである。 ・特定個人情報ファイルの取扱いの委託について、委託業者が特定個人情報を取り扱う場合の必要性について記載すべきである。 ・特定個人情報の取扱いについて、申告書・届出書等の書類の保管方法、端末利用の際の第三者の覗き見防止等、USBメモリーの使用方法も記載すべきである。 ・特定個人情報の保管・消去について、委託業者から納品された電子記録媒体の保管・廃棄方法について記載すべきである。 なお、リスクを軽減するための継続的な取組及び職員に対する教育・啓発については着実に実施すべきであるとの意見が付されている。
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②個人情報保護委員会による審査	

(別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I基本情報 7. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	税務課長 片野 光男	税務課長 長谷川 寛彦	事後	人事異動
平成29年4月1日	III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/7. 特定個人情報の保管・消去/リスク1/⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか/その内容	<p>外部への電子メールの一斉送信時に、送付先全員のメールアドレスが表示される状態で送信したため、メールアドレスが漏えいした事案が以下のとおり発生している。</p> <p>【事案の概要】</p> <p>1 平成25年6月3日生活環境課の職員が、関係事業所宛てに届出期限を通知するメールを一斉送信する際に、他の送信先が分かる形で送信した結果、191事業所の担当者等のメールアドレスが漏えいした。</p> <p>2 平成25年6月21日世界遺産推進課の職員が、関係団体宛てに行事案内のメールを一斉送信する際に、他の送信先が分かる形で送信した結果、814団体の担当者等のメールアドレスが漏えいした。</p> <p>3 平成25年8月9日中部危機管理局の職員が、メールニュースを一斉送信する際に、他の送信先が分かる形で送信した結果、225団体の担当者等のメールアドレスが漏えいした。</p> <p>4 平成25年10月23日障害者政策課の職員が、関係事業所宛てに受託事業の募集案内のメールを一斉送信する際に、他の送信先が分かる形で送信した結果、636事業所の担当者等のメールアドレスが漏えいした。</p> <p>【補足説明】</p> <p>いずれの事案も漏えいした情報は、メールアドレスのみであり氏名その他の情報は含まれてはいない。</p> <p>なお、全項目評価の対象となっている住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務においては、個人情報に関する重大事故の発生はない。</p>	<p>【事案の概要】</p> <p>・平成29年1月、委託先で、イベントの案内メールをイベント応募者に送信した際、他の送信先が分かる形で送信した結果、応募者317名分の個人メールアドレスが漏えいした。</p> <p>・平成29年3月、私立高等学校等就学支援金助成事務において、一部の学校の事務処理支援システムの不具合を復元するために県のシステム内にあるデータを提供する場合、他校のデータが含まれていることに気づかず提供した結果、生徒7,810名分の学校名、氏名、生年月日、需給認否結果、住所、授業料額、減免額、支給限度期間、学校種、需給基準額、需給加算額、支給資格認定番号が漏えいした。</p> <p>【補足説明】</p> <p>全項目評価の対象となっている住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務においては、個人情報に関する重大事故の発生はない。</p>	事後	時点修正
平成30年4月1日	I基本情報 7. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	税務課長 長谷川 寛彦	税務課長 杉澤 晃芳	事後	人事異動
平成30年4月1日	II 特定個人情報のファイル 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項5 ②取扱いを委託する特定個人情報	1万人以上10万人以下	1万人未満	事後	時点修正

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年4月1日	Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策/7. 特定個人情報の保管・消去/リスク1/⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか/その内容	<p>【事案の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年1月、委託先で、イベントの案内メールをイベント応募者に送信した際、他の送信先が分かる形で送信した結果、応募者317名分の個人メールアドレスが漏えいした。 ・平成29年3月、私立高等学校等就学支援金助成事務において、一部の学校の事務処理支援システムの不具合を復元するために県のシステム内にあるデータを提供する際、他校のデータが含まれていることに気づかず提供した結果、生徒7,810名分の学校名、氏名、生年月日、需給認否結果、住所、授業料額、減免額、支給限度期間、学校種、需給基準額、需給加算額、支給資格認定番号が漏えいした。 <p>【補足説明】</p> <p>全項目評価の対象となっている住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務においては、個人情報に関する重大事故の発生はない。</p>	<p>【事案の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年1月、委託先で、イベントの案内メールをイベント応募者に送信した際、他の送信先が分かる形で送信した結果、応募者317名分の個人メールアドレスが漏えいした。 ・平成29年3月、私立高等学校等就学支援金助成事務において、一部の学校の事務処理支援システムの不具合を復元するために県のシステム内にあるデータを提供する際、他校のデータが含まれていることに気づかず提供した結果、生徒7,810名分の学校名、氏名、生年月日、需給認否結果、住所、授業料額、減免額、支給限度期間、学校種、需給基準額、需給加算額、支給資格認定番号が漏えいした。 ・平成29年8月、認可外保育施設宛にメールを一齐送信した際、他の送信先がわかる形で送信した結果、認可外保育施設の担当者等、最大で113名分の個人メールアドレスが漏えいした。 <p>【補足説明】</p> <p>全項目評価の対象となっている地方税の賦課徴収事務並びに住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務においては、個人情報に関する重大事故の発生はない。</p>	事後	時点修正
平成30年8月17日	I基本情報 7. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	税務課長 杉澤 晃芳	税務課長		様式の改正に伴う変更